

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/8/29	2025/8/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	42,718.47	42,718.47	43,876.42	2025/8/19	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	45,544.88	45,544.88	45,757.84	2025/8/22	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	147.05	147.05	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ ジャクソンホール会議を経て早期利下げ期待が高まったものの、利益確定などの売りが優勢となりTOPIXは下落～

先週の日本株市場は、日経平均が+85.18円 (+0.20%)、TOPIXが▲25.69ポイント (▲0.83%) となり、ジャクソンホール会議を経て早期利下げ期待が高まったものの、利益確定などの売りが優勢となりTOPIXは下落しました。業種別でみると非鉄金属、鉱業、卸売業などの9業種が上昇した一方で、小売業、その他製品、保険業などの24業種が下落しました。25日は、先々週末に開催された米カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」の講演で、パウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長が、雇用の悪化が急速に進む場合、「利下げによる政策調整が正当化される可能性がある」と発言したことで、9月FOMC (米連邦公開市場委員会) での利下げ期待が高まったことから、上昇しました。26日から27日は、25日にトランプ米大統領がクックFRB理事の解任を発表したことを受けて、為替が円高に進行したことなどが重荷となり、下落しました。28日は、米半導体大手企業エヌビディアの決算を受け朝方は売りが優勢だったものの、米投資会社パークシャー・ハサウェイが日本の商社株を買い増したと報道されたことを受けて、幅広い銘柄に買いが集まり、3営業日ぶりに反発しました。29日は、8月の日本株市場が4%強上昇したことなどから利益確定の売りが優勢となり、反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月1日	Mon	日本	法人企業統計 (設備投資、除くソフトウェア、前年比)	4-6月期	+6.9%
		欧州	ユーロ圏失業率	7月	6.2%
9月2日	Tue	日本	氷見野日銀副総裁、道東地域金融経済懇談会で講演		
		米国	ISM製造業景況指数	8月	48.0
9月3日	Wed	欧州	CPI (消費者物価指数) (除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	8月	+2.3%
		米国	製造業受注 (前月比)	7月	▲4.8%
9月4日	Thu	欧州	JOLTS求人数	7月	+743.7万人
			小売売上高 (前月比)	7月	+0.3%
		米国	ADP雇用統計	8月	+10.4万人
			貿易収支	7月	▲6,020億ドル
9月5日	Fri	日本	ISM非製造業景況指数	8月	50.1
			景気一致指数	7月	116.7
			景気先行CI指数	7月	105.6
		ドイツ	毎月勤労統計-現金給付と総額 (前年比)	7月	+3.1%
			製造業受注 (前月比)	7月	▲1.0%
米国	非農業部門雇用者数変化	8月	+7.3万人		

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	9/4 積水ハウス
	海外	決算発表 :	9/3 セールスフォース、フィグマ 9/4 プロードコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国の重要経済指標に左右されつつ、米労働市場を見極めたいとの見方から方向感の乏しい展開～

今週の日本株市場は、米国の重要経済指標に左右されつつ、米労働市場を見極めたいとの見方から方向感の乏しい展開を見込みます。今週は米国において2日にISM製造業景況指数、3日にJOLTS求人数、4日にISM非製造業景況指数、5日に非農業部門雇用者数を含む雇用統計と、重要経済指標が相次いで発表されます。ISM製造業/非製造業景況指数は、米国と貿易相手国の関税交渉が進展したことを受けて前回から改善すれば、株価のサポート材料になるとみまます。一方、JOLTS求人数は、足元で米労働市場の軟化に注目が集まる中で、想定以上に悪化すれば米景気懸念が強まるとともに、FRBの金融政策が後手に回っているとの見方から株価の下押し要因になるとみまます。ただ、最も注目される雇用統計が週末5日であることから、日本株は雇用統計の内容を見極めたいとの動きから、明確な方向性の乏しい展開を見込みます。なお、国内要因として2日に氷見野日銀副総裁が講演を行います。追加利上げに前向きな姿勢を示せば為替面での円高リスクが意識され株価の重しになるとみまます。また、先週末 (8月29日) に、米連邦高裁が関税政策が違法であるとの判断を下しましたが、当該案件は連邦最高裁に上訴される可能性があること、訴訟中は関税の効力が有効であることなどから現時点では市場に与える影響は限定的とみまます。その他の注目材料として、日本では1日の法人企業統計、米国では4日の貿易収支、欧州では2日のCPI、ドイツでは5日の製造業受注などが挙げられます。